



平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年11月6日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 名村造船所

コード番号 7014 URL <http://www.namura.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 名村 建介

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員社長補佐 (氏名) 井関 延行

四半期報告書提出予定日 平成25年11月7日

配当支払開始予定日

TEL 06-6543-3561

平成25年12月6日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成26年3月期第2四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	59,471	7.9	12,282	611.4	13,321	850.9	7,349	—
25年3月期第2四半期	55,131	△7.9	1,727	△57.8	1,401	△60.8	481	△69.4

(注)包括利益 26年3月期第2四半期 8,625百万円 (—%) 25年3月期第2四半期 4百万円 (△99.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	152.05	151.06
25年3月期第2四半期	9.96	9.90

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	
26年3月期第2四半期	146,569		63,277		42.5
25年3月期	147,012		55,341		37.0

(参考)自己資本 26年3月期第2四半期 62,231百万円 25年3月期 54,443百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	4.00	—	14.00	18.00
26年3月期	—	10.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	123,000	3.9	18,000	32.8	18,000	24.3	9,500	18.6	196.67

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期2Q	48,386,417 株	25年3月期	48,386,417 株
② 期末自己株式数	26年3月期2Q	39,632 株	25年3月期	63,384 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期2Q	48,333,196 株	25年3月期2Q	48,290,123 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・四半期純利益および包括利益の対前年同四半期増減率は、四半期決算短信の作成要領に基づき「ー」にて表示しております。平成26年3月期第2四半期連結経営成績(累計)に記載した四半期純利益の対前年同四半期増減率は1,428.4%であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
4. 補足情報	11
受注及び販売の状況	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、昨年末以降の金融緩和や円高修正等により回復の傾向が見られる一方、来年度から予定されている消費税率引き上げや新興国経済の減速および米国の財政問題など内外に懸念材料を抱え、先行き不透明な状況が続いております。

日本造船工業会によりますと、2013年1月から6月までの世界の新造船竣工量は41,566千総トン（前年同期比31.5%減）と大量竣工のピークを過ぎたことが明白になりました。同期間の新造船受注量は、船価が底値に達したと見た投機的な発注が相次ぎ、36,453千総トン（前年同期比75.3%増）と前年同期に比べれば大きく増加しましたものの同期間の竣工量を下回った結果、2013年6月末における世界の新造船手持工事量は161,243千総トン（前年同期比13.3%減）と、前年同期比で大幅に減少した本年1月から6月までの竣工量ベースで換算しても2年分を切っております。世界における過剰船腹解消と新造船需給ギャップの構造調整には未だ時間を要する見通しであり、国内外造船所の協業・再編・淘汰や発注側による造船所の選別が続くと思われま。

このような環境下において当企業集団の中核事業である新造船事業は、好評を博している省エネ型34千重量トン型撒積運搬船を中心に受注を伸ばし、約3年分の手持工事量を確保いたしております。今後もさらなるコスト競争力の強化に努めるとともに、当社が得意とする大型・中型撒積運搬船や油送船の省燃費性能の大幅改善やエネルギー構造の変化に対応する新商品開発を鋭意推進してまいります。また、海外展開については、将来の事業拡張を見据えた成長戦略の一環として様々な選択肢を持ちながら着実に検討・実施してまいります。

函館どつく株式会社の修繕船事業では国内外の造船所との厳しい競争が続いておりますが、大型修繕ドックを含めた修繕ドック3基体制の整備により大型艦艇修繕や内航船を中心に受注を着実に伸ばしております。

オリメック株式会社が担う機械事業では、主要顧客である自動車産業の海外シフトが続いており、市場動向に応じた海外展開を進めておりますが、円高修正に伴う顧客の今後の国内生産増にも期待しております。

また、鉄構陸機事業では、大型補正予算の執行により特定地域においては公共投資額の増大が図られてはおりますものの全国的には熾烈な競争状態に変わりがなく、確実に収益確保ができる体質の構築を目指してまいります。

当第2四半期連結累計期間の業績は、中核事業である新造船事業において円高の修正による増収効果に加え、修繕船事業や機械事業における増収もあり売上高は59,471百万円（前年同期比7.9%増）となりました。損益面では、新造船事業における円高修正効果やコスト削減活動の成果等により営業利益は12,282百万円（前年同期比611.4%増）と大幅な増益になり、経常利益は営業外収益において海外子会社を含めて為替差益を計上したことから13,321百万円（前年同期比850.9%増）となりました。当第2四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益は前年同期に計上した投資有価証券評価損が当第2四半期連結累計期間で減少したことなどもあって13,321百万円（前年同期769百万円の税金等調整前四半期純利益）となり、四半期純利益は7,349百万円（前年同期481百万円の四半期純利益）となりました。

新造船事業では四半期毎に売上対象となる隻数・船型・船価が異なるうえに資機材価格や為替、納期調整など大きな変動要因があり、計上済みの工事損失引当金額については四半期毎の洗い替えによる増減や新造船の新規受注に伴う新たな計上の発生などもあり得ます。これらの事情もあって第2四半期業績と年度業績とは必ずしも連動いたしません。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 新造船事業

当第2四半期連結累計期間におきましては、当社が250千重量トン型鉱石運搬船(WOZMAX)3隻、函館どつく株式会社が32千重量トン型撒積運搬船3隻の合計6隻を完工し、当第2四半期連結累計期間の売上高は50,888百万円(前年同期比11.1%増)となりました。損益面につきましては円高修正効果やコスト削減活動の成果等により12,850百万円の営業利益(前年同期比418.5%増)となりました。

受注面は厳しい環境が続いてはおりますが、省エネ型34千重量トン型撒積運搬船24隻(当社建造予定16隻、函館どつく株式会社建造予定8隻)など当社建造予定船18隻、函館どつく建造予定船15隻の合計33隻を受注した結果、当第2四半期連結会計期間末の受注残高は258,673百万円(前年同期比8.7%減)となり、約3年分の手持工事量を確保しております。なお、契約未了の内定船1隻は受注残高に含まれておりません。

新造船事業を取り巻く環境の本格的な回復には時間を要するものと想定されますが、相対的に恵まれた手持工事量を活かしつつ、コスト削減や顧客ニーズに応じた改善・開発を鋭意推進し、戦略的な受注活動に取り組んでまいります。

当第2四半期連結累計期間における売上計上の米ドル額は446百万米ドルであり、その平均レートは1米ドル当たり97円44銭であります。また、当第2四半期連結会計期間末売上対象の未入金米ドルのうち為替予約未済の額につきましては、売上計上に際して期末日レートである97円75銭を使用しております。

② 修繕船事業

修繕船事業の中核を担う函館どつく株式会社におきましては、一般商船における国内外造船所との競争は依然厳しい状況にありますが、大型船対応修繕設備投資による修繕ドック3基体制の本格稼働が実を結び、主力である艦艇の修繕工事も順調に推移しております。当第2四半期連結累計期間の売上高は2,494百万円(前年同期比14.3%増)となり、損益面につきましては93百万円の営業利益(前年同期51百万円の営業損失)と改善されました。艦艇・官公庁船を主力としつつ、商船については北海道に立地する強みを最大限に活かした事業展開を推進してまいります。

なお、第1隻目の大型艦艇定検工事を受注したことにより当第2四半期連結会計期間末の受注残高は5,137百万円(前年同期比271.0%増)となっております。

③ 機械事業

機械事業を担っておりますオリイメック株式会社は、主要顧客である自動車産業の海外シフトが進み、大型コイルラインを中心に海外向けが好調であったこともあって当第2四半期連結累計期間の売上高は4,030百万円(前年同期比5.4%増)となりましたが、損益面につきましては開発費用の増加等により266百万円の営業利益(前年同期比14.4%減)となりました。増産傾向にある国内顧客向けには商品の改善・開発を推進してシェアの維持・拡大に努めるとともに、市場の変化に応じた海外展開を加速させ、国内・海外の両輪による成長を図っております。

なお、当第2四半期連結会計期間末の受注残高は4,395百万円(前年同期比30.8%増)であります。

④ 鉄構陸機事業

株式会社大林組ご発注の新居浜駅自由通路(188トン)などの工事を予定通り完工したものの、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期にあった大型工事の完工が無かったことから528百万円(前年同期比71.2%減)にとどまり、損益面につきましては94百万円の営業損失(前年同期75百万円の営業損失)となりました。通期の営業利益の確保に向けて受注力の向上、体質の改善に努めてまいります。

なお、当第2四半期連結会計期間末の受注残高は3,324百万円(前年同期比52.9%増)であります。

⑤ その他事業

当第2四半期連結累計期間の売上高は1,531百万円(前年同期比3.6%増)となり、損益面につきましては98百万円の営業利益(前年同期比31.7%減)となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間末の受注残高は1,197百万円(前年同期比4.4%増)であります。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、受取手形及び売掛金が増加したものの前受金の減少に伴い現金及び預金が減少したこと等により、前連結会計年度末比541百万円減少し、110,018百万円となりました。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産は、有形固定資産の減価償却があったものの、保有する投資有価証券の株価が上昇したことにより前連結会計年度末比98百万円増加し、36,551百万円となりました。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、主に前受金が減少したことにより前連結会計年度末比7,216百万円減少し、70,561百万円となりました。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債は、主に長期借入金が増加したことにより前連結会計年度末比1,163百万円増加し、12,731百万円となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、主に利益剰余金が増加したことにより前連結会計年度末比7,936百万円増加し、63,277百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想に関する事項につきましては、平成25年5月10日に公表いたしました業績予想から変更はなく、据え置いております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,898	21,955
受取手形及び売掛金	27,863	33,805
有価証券	35,047	40,046
商品及び製品	1,551	1,611
仕掛品	2,531	5,090
原材料及び貯蔵品	948	771
その他	6,721	6,740
流動資産合計	110,559	110,018
固定資産		
有形固定資産	29,649	28,779
無形固定資産	508	466
投資その他の資産	6,296	7,306
固定資産合計	36,453	36,551
資産合計	147,012	146,569
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,520	18,023
短期借入金	4,345	3,841
未払法人税等	5,581	5,822
前受金	37,522	31,150
工事損失引当金	4,987	7,057
その他の引当金	635	748
その他	4,187	3,920
流動負債合計	77,777	70,561
固定負債		
長期借入金	8,008	6,723
退職給付引当金	3,213	3,105
その他の引当金	176	192
その他	2,497	2,711
固定負債合計	13,894	12,731
負債合計	91,671	83,292

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,083	8,083
資本剰余金	9,616	9,616
利益剰余金	36,433	43,102
自己株式	△18	△8
株主資本合計	54,114	60,793
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	288	1,039
繰延ヘッジ損益	△34	13
為替換算調整勘定	75	386
その他の包括利益累計額合計	329	1,438
新株予約権	95	88
少数株主持分	803	958
純資産合計	55,341	63,277
負債純資産合計	147,012	146,569

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	55,131	59,471
売上原価	49,724	43,647
売上総利益	5,407	15,824
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,395	1,419
その他	2,285	2,123
販売費及び一般管理費合計	3,680	3,542
営業利益	1,727	12,282
営業外収益		
受取利息	24	37
受取配当金	52	52
為替差益	—	1,093
その他	63	141
営業外収益合計	139	1,323
営業外費用		
支払利息	146	116
支払手数料	—	130
為替差損	174	—
その他	145	38
営業外費用合計	465	284
経常利益	1,401	13,321
特別損失		
投資有価証券評価損	632	0
特別損失合計	632	0
税金等調整前四半期純利益	769	13,321
法人税、住民税及び事業税	1,186	5,734
法人税等調整額	△939	84
法人税等合計	247	5,818
少数株主損益調整前四半期純利益	522	7,503
少数株主利益	41	154
四半期純利益	481	7,349

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	522	7,503
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△550	752
繰延ヘッジ損益	8	47
為替換算調整勘定	24	323
その他の包括利益合計	△518	1,122
四半期包括利益	4	8,625
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△37	8,458
少数株主に係る四半期包括利益	41	167

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	769	13,321
減価償却費	1,795	1,557
のれん償却額	261	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△101	△108
工事損失引当金の増減額(△は減少)	2,285	2,070
その他の引当金の増減額(△は減少)	△74	120
受取利息及び受取配当金	△76	△89
支払利息	146	116
為替差損益(△は益)	54	△234
固定資産除売却損益(△は益)	50	0
投資有価証券評価損益(△は益)	632	0
売上債権の増減額(△は増加)	777	△5,879
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,214	△2,365
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,944	△2,569
前受金の増減額(△は減少)	△13,431	△6,397
その他	79	△289
小計	△9,992	△746
利息及び配当金の受取額	76	90
利息の支払額	△142	△111
法人税等の支払額	△206	△5,609
法人税等の還付額	417	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	△9,847	△6,376
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△0	—
有形固定資産の取得による支出	△1,323	△337
有形固定資産の売却による収入	116	18
無形固定資産の取得による支出	△59	△67
貸付けによる支出	△10	△5
貸付金の回収による収入	17	14
その他	△36	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,295	△373
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,448	1,145
短期借入金の返済による支出	△1,342	△1,194
長期借入れによる収入	450	—
長期借入金の返済による支出	△2,240	△1,750
配当金の支払額	△435	△677
少数株主への配当金の支払額	△37	△12
その他	△64	△104
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,220	△2,592
現金及び現金同等物に係る換算差額	48	396
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△13,314	△8,945
現金及び現金同等物の期首残高	85,422	70,800
現金及び現金同等物の四半期末残高	72,108	61,855

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)2
	新造船	修繕船	機械	鉄構陸機	その他			
売上高								
外部顧客への売上高	45,814	2,181	3,823	1,834	1,479	55,131	—	55,131
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	208	208	△208	—
計	45,814	2,181	3,823	1,834	1,687	55,339	△208	55,131
セグメント利益又は セグメント損失(△)	2,479	△51	311	△75	143	2,807	△1,080	1,727

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,080百万円には、セグメント間取引消去△18百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,062百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の総務部、経営管理部等の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)2
	新造船	修繕船	機械	鉄構陸機	その他			
売上高								
外部顧客への売上高	50,888	2,494	4,030	528	1,531	59,471	—	59,471
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	78	78	△78	—
計	50,888	2,494	4,030	528	1,609	59,549	△78	59,471
セグメント利益又は セグメント損失(△)	12,850	93	266	△94	98	13,213	△931	12,282

(注) 1 セグメント利益の調整額△931百万円には、セグメント間取引消去△10百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△921百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の総務部、経営管理部等の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 補足情報

受注及び販売の状況

(1) 受注実績

当第2四半期連結累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比 (%)
新造船事業	69,340	595.4	258,673	△8.7
修繕船事業	3,790	16.4	5,137	271.0
機械事業	4,877	5.2	4,395	30.8
鉄構陸機事業	1,599	12.3	3,324	52.9
その他事業	1,457	81.8	1,197	4.4
合計	81,063	303.5	272,726	△6.4

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記の金額は、工事完成基準で記載しております。

(2) 販売実績

当第2四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
新造船事業	37,343	△25.7
修繕船事業	2,494	14.3
機械事業	4,030	5.4
鉄構陸機事業	528	△71.2
その他事業	1,531	3.6
合計	45,926	△22.9

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記の金額は、工事完成基準で記載しております。